

財務諸表に対する注記（令和4年度）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

なお、継2歯科衛生士養成所事業に係る器具及び備品は定率法を適用している。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定額法を適用している。

②無形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職金支払いに備えるため、自己都合による期末要支給額に基づいて引当計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（本館敷地）	78,064,000	0	0	78,064,000
土地（専門学院敷地）	33,700,000	0	0	33,700,000
小計	111,764,000	0	0	111,764,000
建物（専門学院）	60,817,982	0	1,762,580	59,055,402
小計	60,817,982	0	1,762,580	59,055,402
合計	172,581,982	0	1,762,580	170,819,402
特定資産				
退職給付引当資産（法人会計）	67,352,920	3,842,360	24,310,440	46,884,840
合計	67,352,920	3,842,360	24,310,440	46,884,840
合計	239,934,902	3,842,360	26,073,020	217,704,242

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地（本館敷地）	78,064,000	78,064,000		
土地（専門学院敷地）	33,700,000	33,700,000		
小計	111,764,000	111,764,000	0	0
建物（専門学院）	59,055,402	7,212,514	51,842,888	
小計	59,055,402	7,212,514	51,842,888	0
基本財産合計	170,819,402	118,976,514	51,842,888	0
特定資産				
退職給付引当資産（法人会計）	46,884,740		0	46,884,840
特定資産合計	46,884,740	0	0	46,884,840
合計	217,704,142	118,976,514	51,842,888	46,884,840

4. 担保に提供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
継1 公衆衛生 建物	608,427,679	37,519,705	570,907,974
継1 公衆衛生 什器備品	72,995,942	57,085,807	15,910,135
継1 公衆衛生 構築物	6,135,565	1,267,502	4,868,063
継1 公衆衛生 建物附属設備	186,697,357	39,285,060	147,412,297
継1 公衆衛生 水道施設負担金	1,091,760	225,536	866,224
継2 歯科衛生 建物	89,019,269	29,963,867	59,055,402
継2 歯科衛生 什器備品	28,216,039	20,424,476	7,791,563
継2 歯科衛生 その他固定資産	839,160	251,748	587,412
法人会計 什器備品	886,786	602,869	283,917
合計	994,309,557	186,626,570	807,682,987

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
減価償却費計上による振替額 継1	2,161,488
減価償却費計上による振替額 継2	653,925
合計	2,815,413

法 人 名：一般社団法人 岡山県歯科医師会

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地（本館敷地）	78,064,000	0	0	78,064,000
	土地（専門学院敷地）	33,700,000	0	0	33,700,000
	土地合計	111,764,000	0	0	111,764,000
	継1 建物（専門学院）	60,817,982	0	1,762,580	59,055,402
	建物合計	60,817,982	0	1,762,580	59,055,402
	合計	172,581,982	0	1,762,580	170,819,402
特定資産	退職給付引当資産（特）	67,352,920	3,842,360	24,310,440	46,884,840
	特定資産計	67,352,920	3,842,360	24,310,440	46,884,840
その他固定資産	継1 建物	583,076,527		12,168,553	570,907,974
	継1 什器備品	19,336,472	846,296	4,272,633	15,910,135
	継1 構築物	5,279,145		411,082	4,868,063
	継1 建物附属設備	160,153,398		12,741,101	147,412,297
	継1 水道施設負担金	939,371		73,147	866,224
	継2 什器備品	8,463,522	2,984,960	3,656,919	7,791,563
	継2 その他固定資産	643,356		55,944	587,412
	法人会計 什器備品	302,233		18,316	283,917
	その他固定資産計	778,194,024	3,831,256	33,397,695	748,627,585
	当期減少額（減価償却費）合計			35,160,275	
当期減少額の内訳	金額	継1	継2	その他会計	法人会計
	減価償却費	35,160,275	8,899,952	15,265,392	6,526,639

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金					
継2 専門学院	10,455,200	2,983,600	0	0	13,438,800
法人会計	67,352,920	3,842,360	24,310,440	0	46,884,840
合計	77,808,120	6,825,960	24,310,440	0	60,323,640
共済事業責任準備金					
共済事業	217,439,738	△ 4,090,418		0	213,349,320
合計	217,439,738	△ 4,090,418	0	0	213,349,320